

2021年3月期 決算説明会



2021年5月19日

TAC株式会社(コード:4319)



I. 決算概要	3
II. セグメント別ポイント	9
III. 2022年3月期見通し	16
(ご参考資料)	21

I . 決算概要





2021年3月期 決算サマリー

TAC

売上高	197億4千9百万円	前期比△5億8千1百万円 △2.9%
営業利益	4億4百万円	前期比+2億4千2百万円 +149.5%
経常利益	6億4千6百万円	前期比+3億8千5百万円 +147.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4億5百万円	前期比+3億2百万円 +292.7%
1株当たり年間配当額	5.00円 (中間2円・期末3円) (配当性向=22.8%)	前期は5.00円 (中間2円・期末3円) (配当性向=89.5%)

■新型コロナウイルス感染拡大による受講申込の減少、研修・セミナーの一部中止や規模縮小の影響等で、売上高は197億4千9百万円(同2.9%減)

■営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費の合計)は賃借料削減等により減少し、営業利益は4億4百万(同149.5%増)

■雇用調整助成金等の助成金収入1億6千6百万円、受取補償金7千4百万円等で、経常利益は6億4千6百万円(同147.9%増)、

親会社株主に帰属する当期純利益は4億5百万円(同292.7%増)

■配当は、期初予定通り、1株当たり年間5円



分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

(単位:千円)

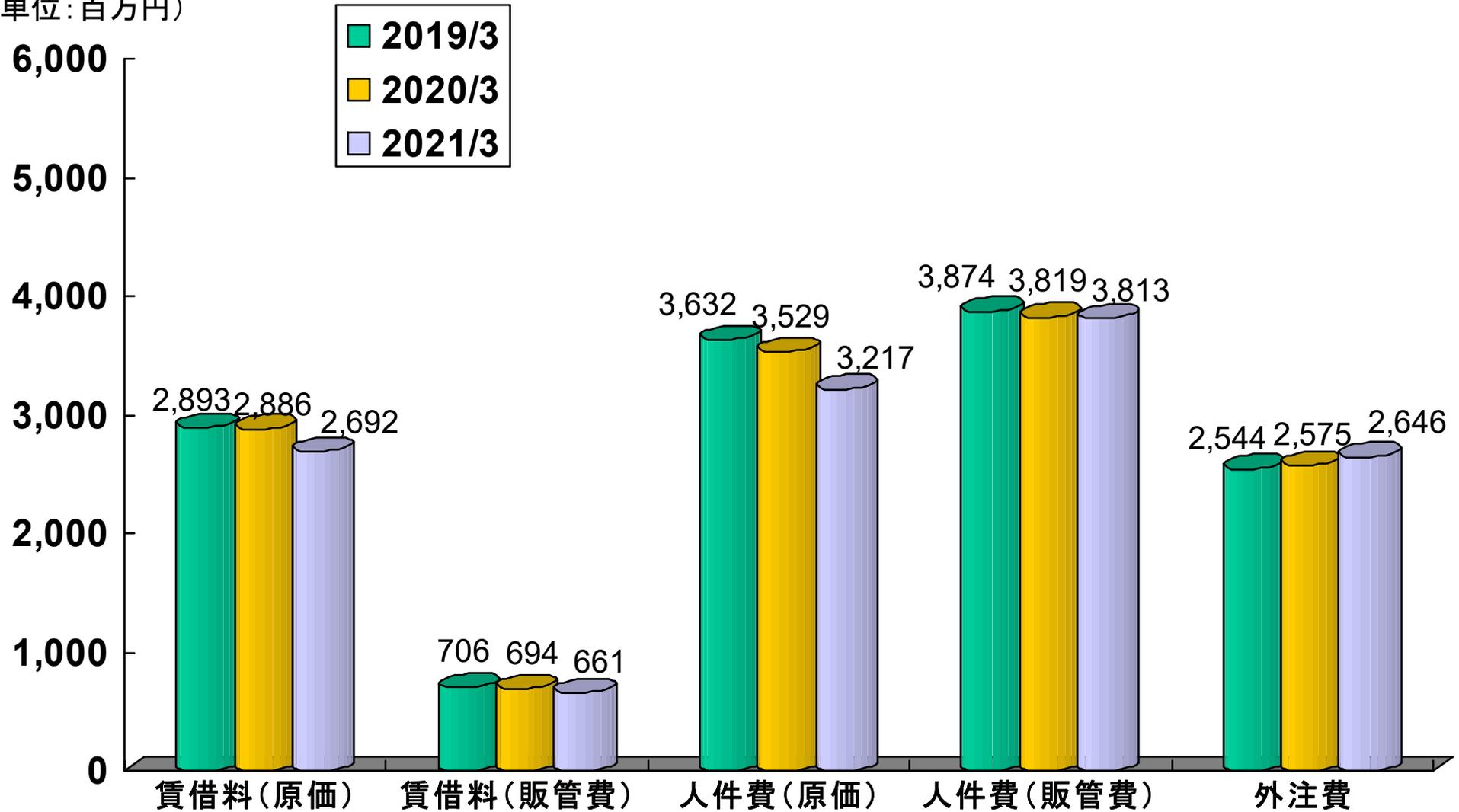
分野	2020/3期			2021/3期			コメント (数字は発生ベースでの前期比)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	3,882,060	103.1%	19.1%	3,996,572	103.0%	20.2%	会計士+11.7%、簿記検定△5.0%
②経営・税務分野	3,305,869	95.2%	16.3%	3,072,152	92.9%	15.6%	税理士△6.3%、診断士△9.3%
③金融・不動産分野	4,299,950	103.8%	21.1%	4,454,399	103.6%	22.5%	不動産鑑定士+5.3%、宅建士+1.8%、 マンション管理士+13.4%、建築士+25.4%、 FP+7.8%
④法律分野	1,465,520	98.2%	7.2%	1,346,647	91.9%	6.8%	司法書士△13.4%、弁理士△20.6%、 通関士+2.1%
⑤公務員・労務分野	4,637,836	94.1%	22.8%	4,497,224	97.0%	22.8%	国家一般・地方上級△3.8%、社労士△4.3%
⑥情報・国際分野	1,546,418	107.4%	7.6%	1,426,668	92.3%	7.2%	米国公認会計士△0.2%、語学△19.5%
⑦医療・福祉分野	237,633	79.3%	1.2%	253,383	106.6%	1.3%	(株)スタッフ関西+5.2%
⑧その他	956,407	102.0%	4.7%	702,753	73.5%	3.6%	TACBOOK△55.2%、会計系人材△30.9%
合計	20,331,697	99.3%	100.0%	19,749,802	97.1%	100.0%	



主な営業費用項目

TAC

(単位:百万円)



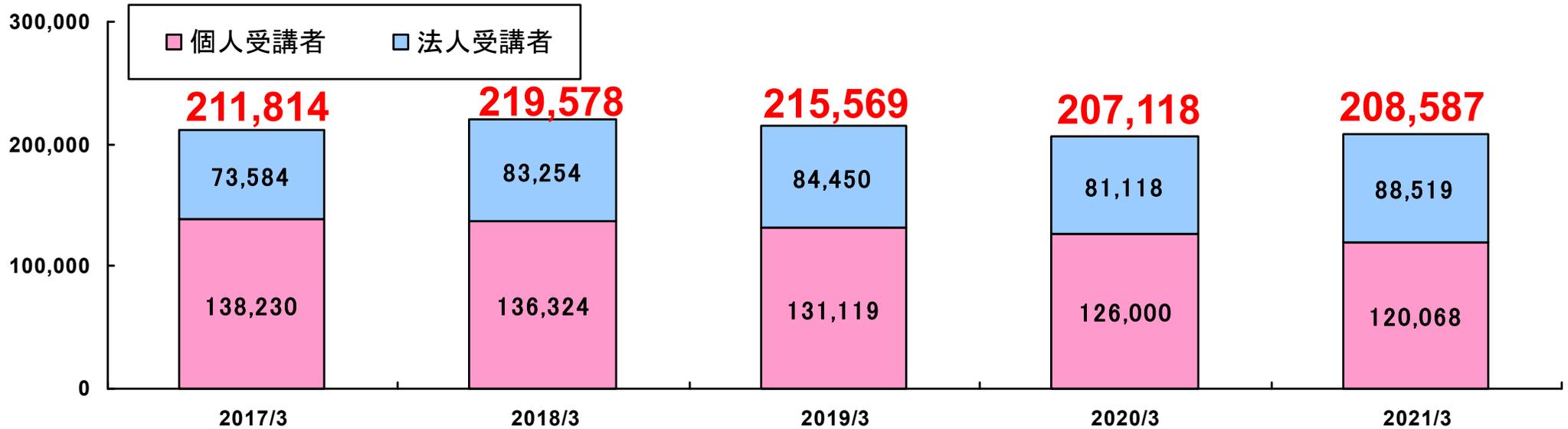
売上高比率 14.1% 14.2% 13.6% 3.5% 3.4% 3.4% 17.7% 17.4% 16.3% 18.9% 18.8% 19.3% 12.4% 12.7% 13.4%



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



(単位:人)

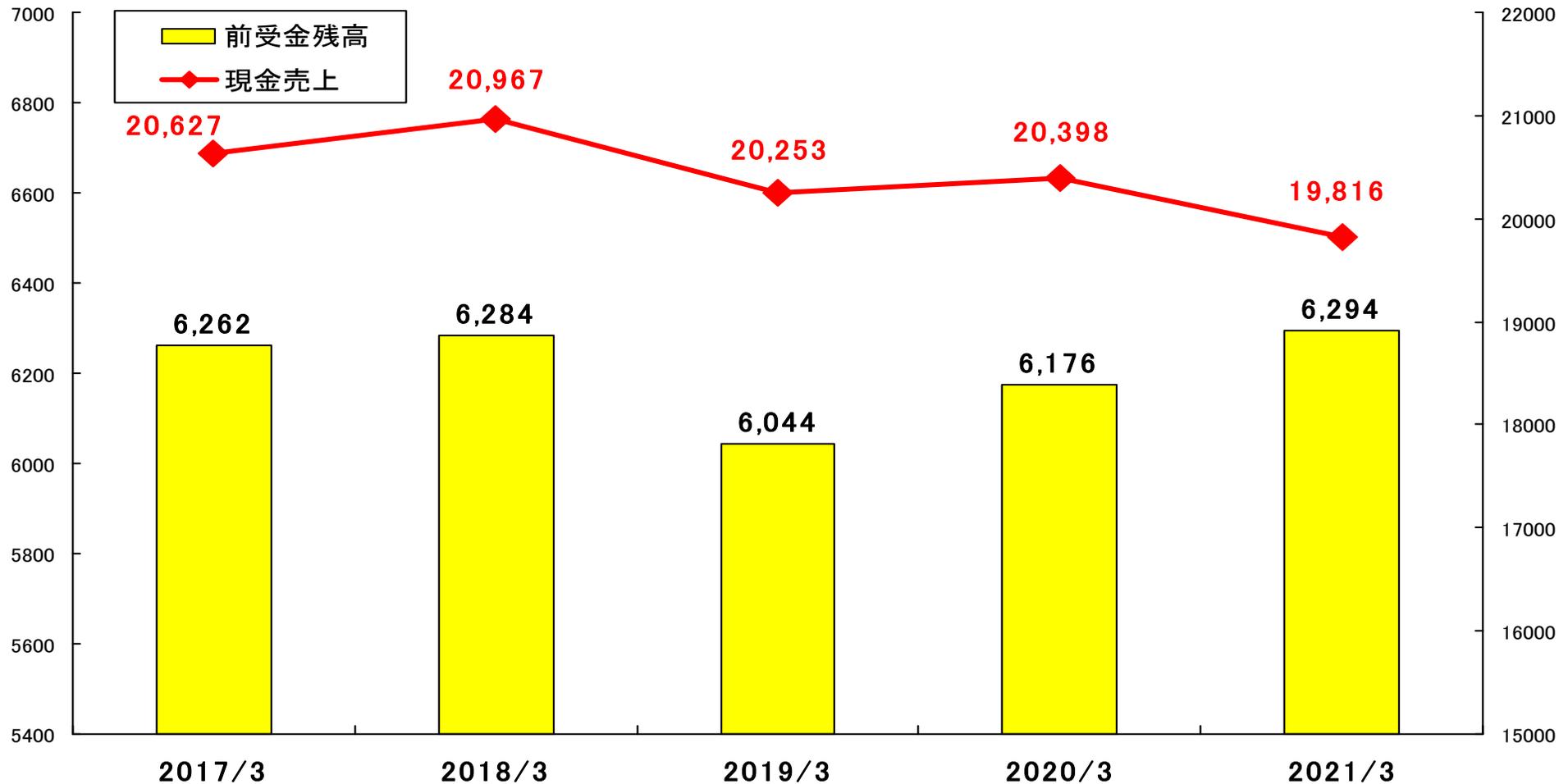
分野	2021/3期	前期比	構成比	2021/3期の概況
①財務・会計分野	32,733	98.1%	15.7%	会計士+18.2%、簿記検定△9.9%
②経営・税務分野	22,122	89.6%	10.6%	税理士△7.9%、診断士△11.3%
③金融・不動産分野	58,960	110.0%	28.3%	不動産鑑定士+9.0%、宅建士+1.2%、建築士+12.3%、FP+21.0%
④法律分野	10,755	95.9%	5.1%	司法書士△12.2%、弁理士△21.5%、通関士+28.0%
⑤公務員・労務分野	52,473	93.8%	25.2%	国家一般・地方上級△0.4%、社労士△15.3%
⑥情報・国際医療・福祉その他分野	31,544	111.5%	15.1%	米国公認会計士△7.9%、語学△17.7%
合計	208,587	100.7%	100.0%	



前受金残高の推移

TAC

(単位:百万円)



公認会計士講座、建築士、不動産鑑定士等の受講期間(教育サービス提供期間)が長期間の講座申し込みが好調で、現金ベース売上高は減少したが、前受金残高は増加(前年比 1億1千8百万円増)

Ⅱ. セグメント別ポイント





セグメント別業績サマリー

TAC

2021/3期のセグメント別概況

※ 売上高・営業損益は発生ベース

個人教育事業

売上高 **112億3百万円**
(前年同期比 Δ 4.4%)

営業損失 **Δ 6億3千4百万円**
(前年同期は5億8千2百万円の営業損失)

法人研修事業

売上高 **41億1千7百万円**
(前年同期比 Δ 6.8%)

営業利益 **10億1千5百万円**
(前年同期比 Δ 4.0%)

出版事業

売上高 **40億円**
(前年同期比+8.8%)

営業利益 **11億3千9百万円**
(前年同期比+56.0%)

人材事業

売上高 **4億8千万円**
(前年同期比 Δ 18.0%)

営業利益 **3千5百万円**
(前年同期比 Δ 62.2%)

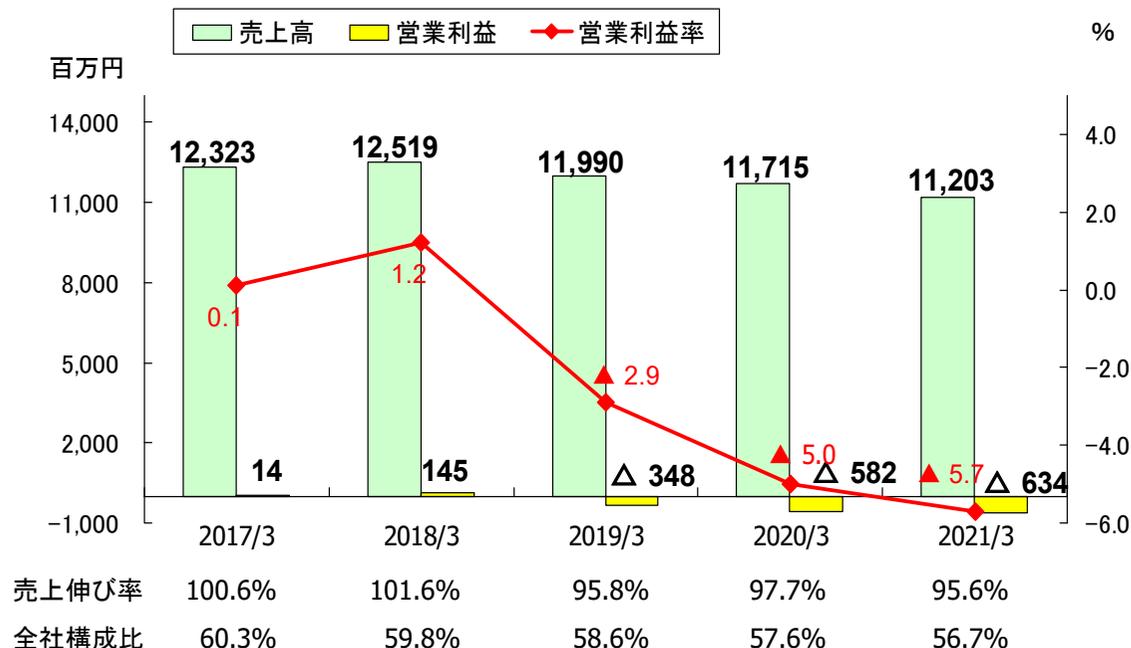


個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

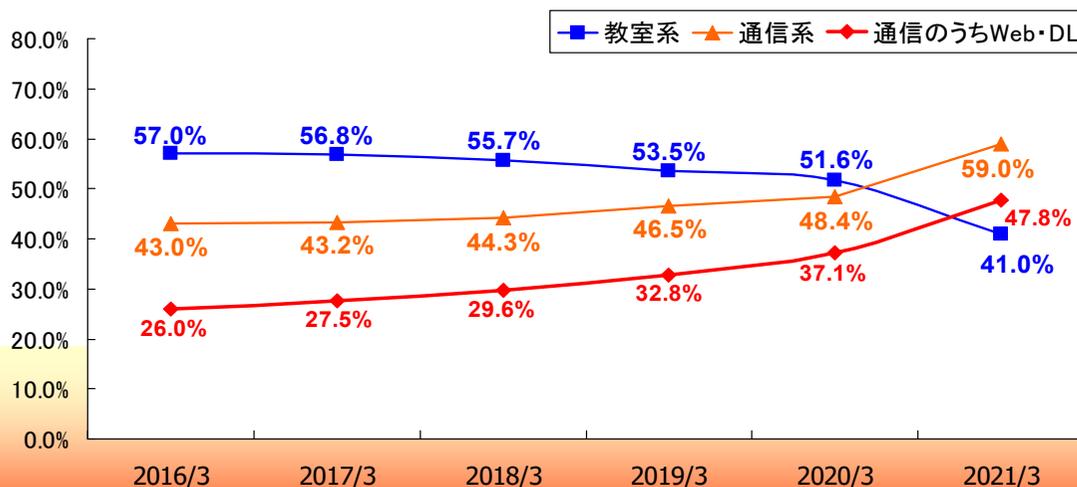
TAC

【個人教育事業の業績推移】 ※ 売上高・営業損益は発生ベース



- ・主力の公認会計士、不動産鑑定士、建築士、国家総合職・外務専門職、電験三種を含む電気関連講座等で前年を上回る。
- ・公務員(地方上級・国家一般職)は、企業業績の急速な悪化による今後の新卒採用の不透明感の高まりから、第3四半期以降に申し込みは増加傾向
- ・簿記検定、税理士、中小企業診断士、宅地建物取引士、社会保険労務士、司法書士等で前年を下回る。

【教室/通信 売上高比率の推移】 ※ 現金ベース売上高に基づく推移

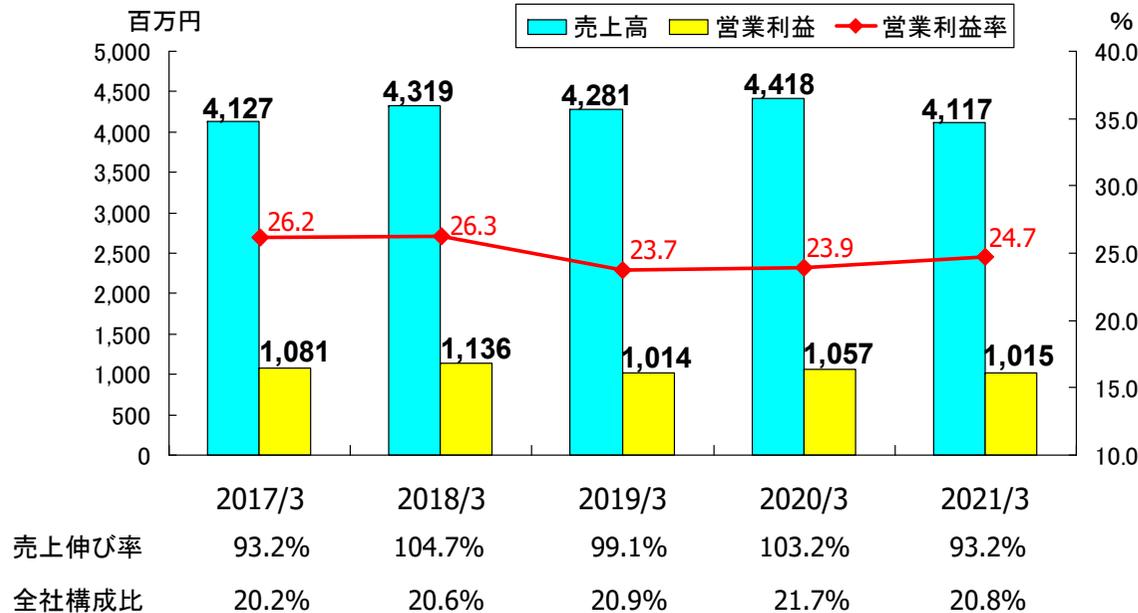


- ・コロナ禍で教室講座での受講を控え、オンラインを利用したWeb通信講座での受講が増加
- ・前年度末(2020年3月末)と比較して、通信系が10%以上上昇



【法人研修事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース



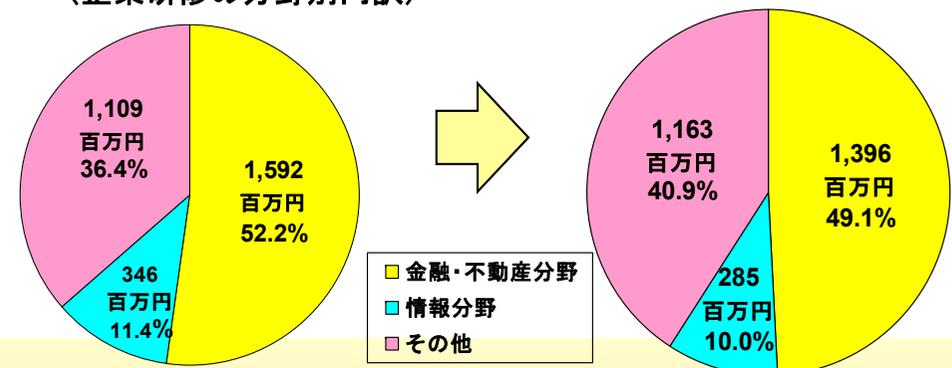
- ・企業研修は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修内容の縮小や実施時期の延期・中止が発生
これまでの対面での実施からWEB会議システム等を利用したオンライン研修へ切り替えて実施する企業が増加
- ・多くの大学において前期授業の開始時期を延期、その後、オンラインを中心に授業を再開。大学内セミナーの講義もオンラインを利用した実施に切り替えて対応
- ・自治体からの委託訓練は好調に推移
- ・地方の個人が主な顧客である提携校事業、地方専門学校に対するコンテンツ提供は低調に推移

【法人研修事業の内容】

(単位:千円)

	企業研修	大学内 セミナー	コンテンツ提供 提携校 委託訓練	合計
売上高	2,846,264	519,358	751,560	4,117,183
前期比	93.4%	85.5%	98.4%	93.2%
構成比	69.1%	12.6%	18.3%	100.0%

(企業研修の分野別内訳)



2020/3期 = 100

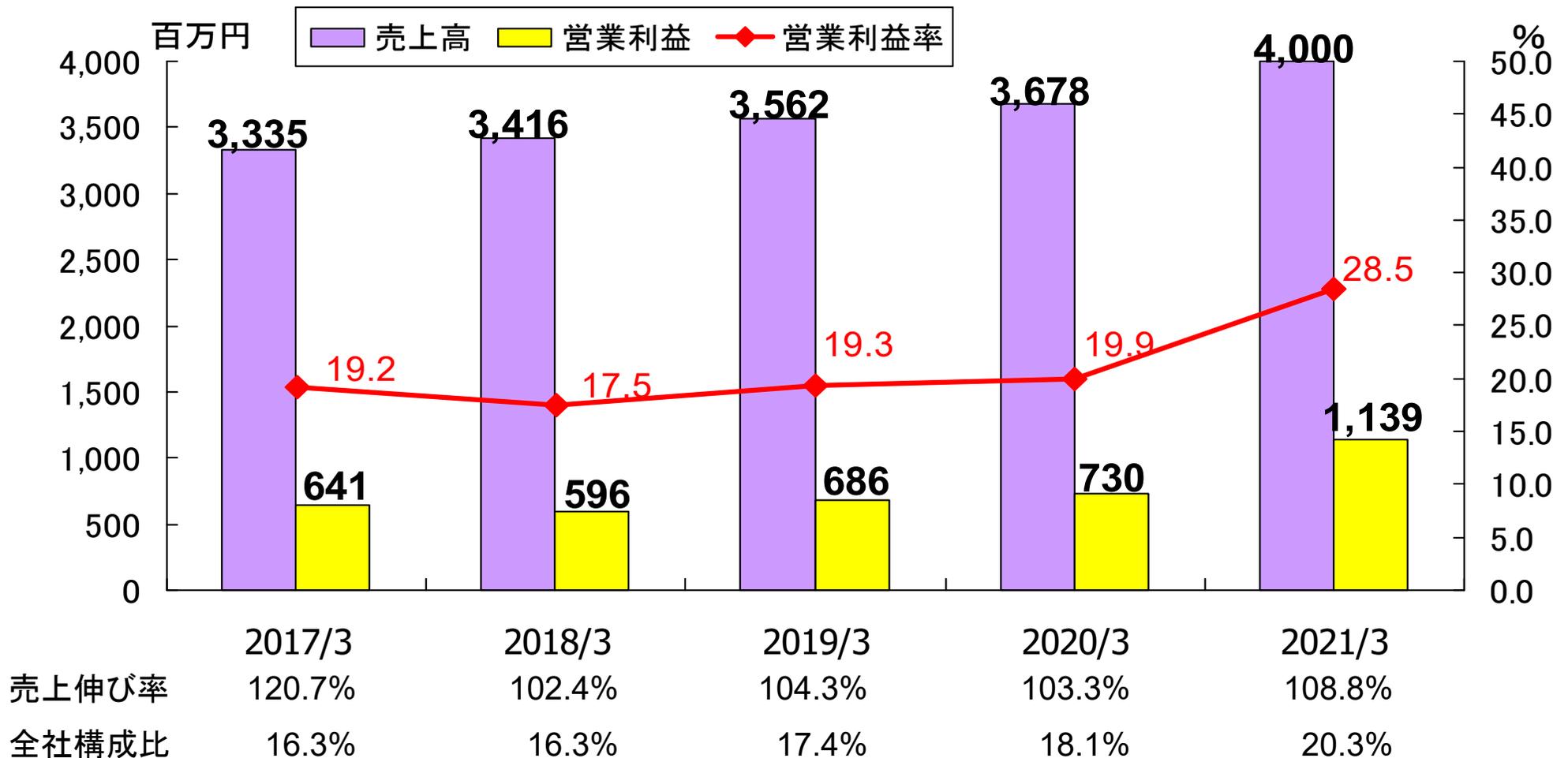
2021/3期 = 93.4



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



・出版事業は、いわゆる巣ごもり需要により年間を通じて好調に推移し、売上高は9期連続で増収を達成

・資格試験対策書籍は、簿記検定、宅地建物取引士、社会保険労務士、FP、マンション管理士、電験等で好調

・旅行需要の大幅な減少により、旅行本の売上は大きく減少

(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後

【売上の内訳】

・TAC出版・・・3,689百万円

・W出版・・・514百万円(連結修正前)



出版事業:

TACグループの出版事業

TAC

順位	出版社	2020年売上金額(百万円)
1	集英社	2,959
2	講談社	2,820
3	KADOKAWA	2,720
4	小学館	1,531
5	新潮社	960
6	学研プラス	858
7	日経BPマーケティング	743
8	文藝春秋	714
9	ダイヤモンド社	674
10	岩波書店	643
11	朝日新聞出版	540
12	宝島社	537
13	幻冬舎	535
14	河出書房新社	516
	TAC出版事業合計	516
15	中央公論新社	473
16	旺文社	456
17	技術評論社	452

TOP15位相当にランク入り

TAC出版と早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**15位相当**の売上規模があり、資格書籍を主力とする出版社としては有数の規模を誇ります。

18	TAC出版	434
+		
120	早稲田経営出版	81
15	TAC 出版事業 合計	516

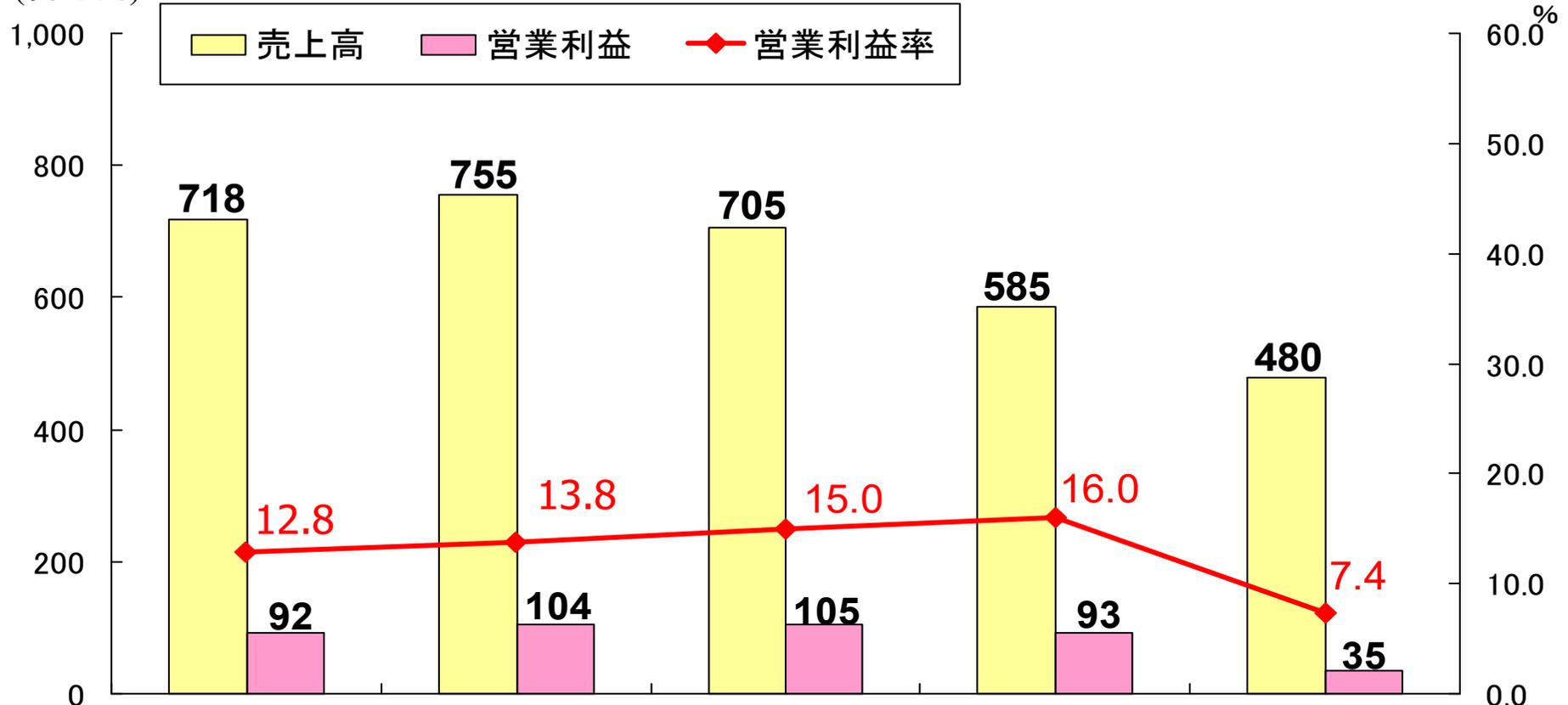


人材事業:

人材事業の業績推移

TAC

(百万円)



売上伸び率	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
	115.1%	105.1%	93.4%	83.1%	82.0%
全社構成比	3.5%	3.6%	3.4%	2.9%	2.4%

- ・就職関連イベントの一部中止や規模縮小等により、人材紹介の求職者登録の確保にも影響が生じ、人材紹介売上は減少
- ・広告売上も就職説明会などのイベント減少により前年を下回ったほか、人材派遣売上も前年を下回る。
- ・医療事務スタッフ関西は、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴う業務依頼、営業強化による取引先拡大の効果もあり、前年度の売上を上回る。

Ⅲ. 2022年3月期見通し





2022年3月期の計画

TAC

連 結 (単位:百万円)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
	実績	実績	実績	計画	計画達成に向けてのポイント等
売上高 (前受調整後)	20,474	20,331	19,749	20,500	<ul style="list-style-type: none"> ・資格試験・検定試験等の多くが予定通りに実施される見込み ・オンラインガイダンス等の実施による潜在受講生へのアプローチ ・複数のチャネル・学習形態を駆使し、多様化する受講生や企業及び学校のニーズに臨機応変に対応 ・巣ごもり需要及び初学者需要の獲得
営業利益	340	162	404	600	<ul style="list-style-type: none"> ・教室床面積の最適化による賃借料負担の軽減 ・販促活動の軸足を紙媒体からweb媒体へシフト
経常利益	409	260	646	578	<ul style="list-style-type: none"> ・2022/3 は雇用調整助成金等の収入を見込まず ※2021/3 は助成金収入を166百万円を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	309	103	405	380	
1株当たり当期純利益	16.74円	5.58円	21.92円	20.54円	<ul style="list-style-type: none"> ・1株当たり配当額は、中間3円・期末3円の年間6円を計画 ※2021/3 は、中間2円・期末3円の年間5円

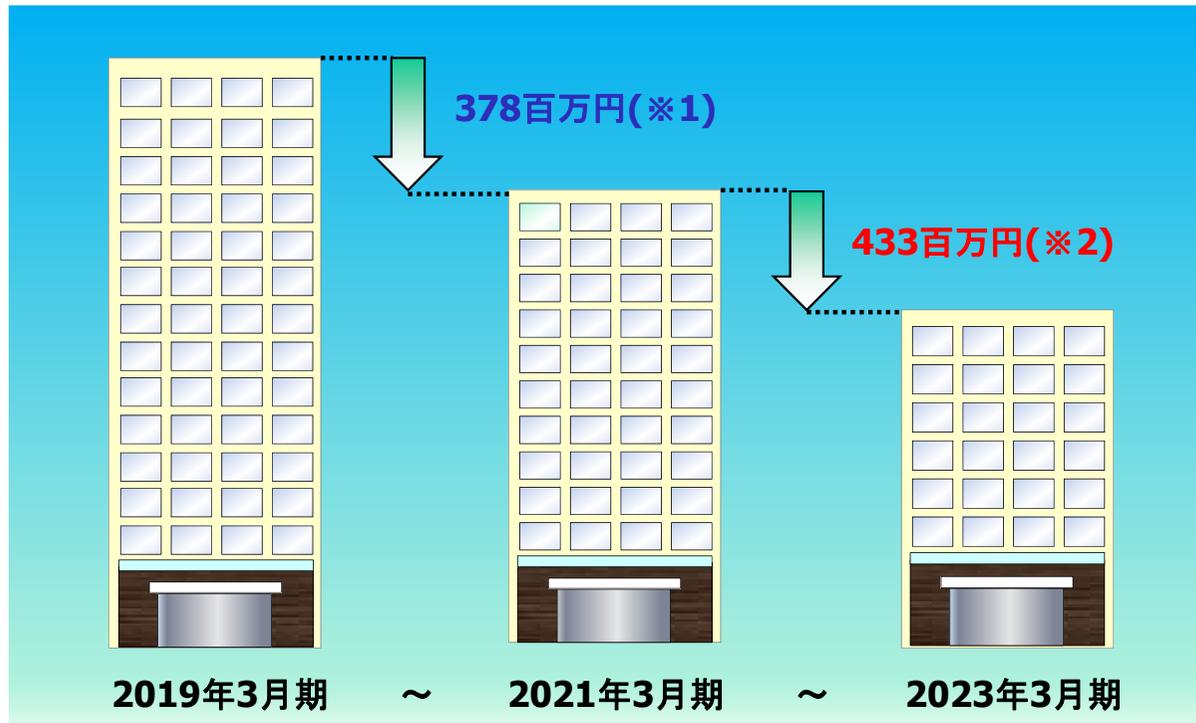


2022年3月期以降の取り組み

TAC

【校舎賃借料の適切なコントロール】

オンライン受講の増加に伴い直営校の床面積減床を行い、校舎賃借料(固定費)の抑制を図る。



※1 移転・減床工事等が完了した校舎の減床の効果が1年間寄与した場合の賃借料削減額

※2 来期以降、移転・減床工事等を行う予定の校舎において、減床の効果が1年間寄与した場合の賃借料削減額
(※1、2ともに、2019年3月期の賃借料をベースに算出)

・受講スタイルの変化に対応し、校舎毎の稼働率を分析。直営校各校の規模の最適化を図る。

【実施済みの校舎】

横浜校、八重洲校、水道橋校、なんば校、
京都校、池袋校 等

・各直営校の営業時間の最適化、ITを活用した業務効率化等も推進し、コストコントロールを図る。

新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後の受講スタイル等も随時分析し、校舎賃借料の抑制を図り、より一層適切なコストコントロールを図る。



2022年3月期以降の取り組み

TAC

【高等学校商業科検定教科書の分野に参入】

会計教育に関わるTACの長年の経験とノウハウを活かし、検定教科書の分野に進出

令和4年度から実施される新しい高等学校学習指導要領商業に則り、高校1年生で履修することの多い『簿記』『ビジネス基礎』について、文部科学省の検定決定を受け、全国の高等学校での採択ののち、令和4年度(2022年4月)より、全国の商業高校で使用されます。

簿記

- ・学習しやすさを意識し、全体を「簿記の基礎」「取引の記帳」「決算」の3つに分けて構成し、全体像を把握できるように工夫
- ・本文では「はじめに」でイラストを基に概要を説明することで、その単元で学習するテーマを明確にし、スムーズな学習の導入となるように工夫



ビジネス基礎

- ・商業科の基礎知識だけでなく、「新聞の読み方」「ビジネス文書・メール」「求人票の読み方」など社会人として必要な基本的内容も収録
- ・具体的な事例を豊富に取り入れるだけでなく、インタビュー記事を掲載し、高校生のキャリア形成につながるように工夫



今後、高校2年生、3年生で使用する会計分野の教科についても文部科学省への検定申請を行い、ラインナップを広げる予定

ご参考資料

- ①マーケット環境 ……22～26
 - ②業績等の推移 ……27～30
 - ③その他補足資料 ……31～33
-



資格の学校

TAC



①マーケット環境

ターゲットとするマーケット

TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士検定、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA® (*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA® (*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業
⑧その他	電気主任技術者(電験三種・二種)、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

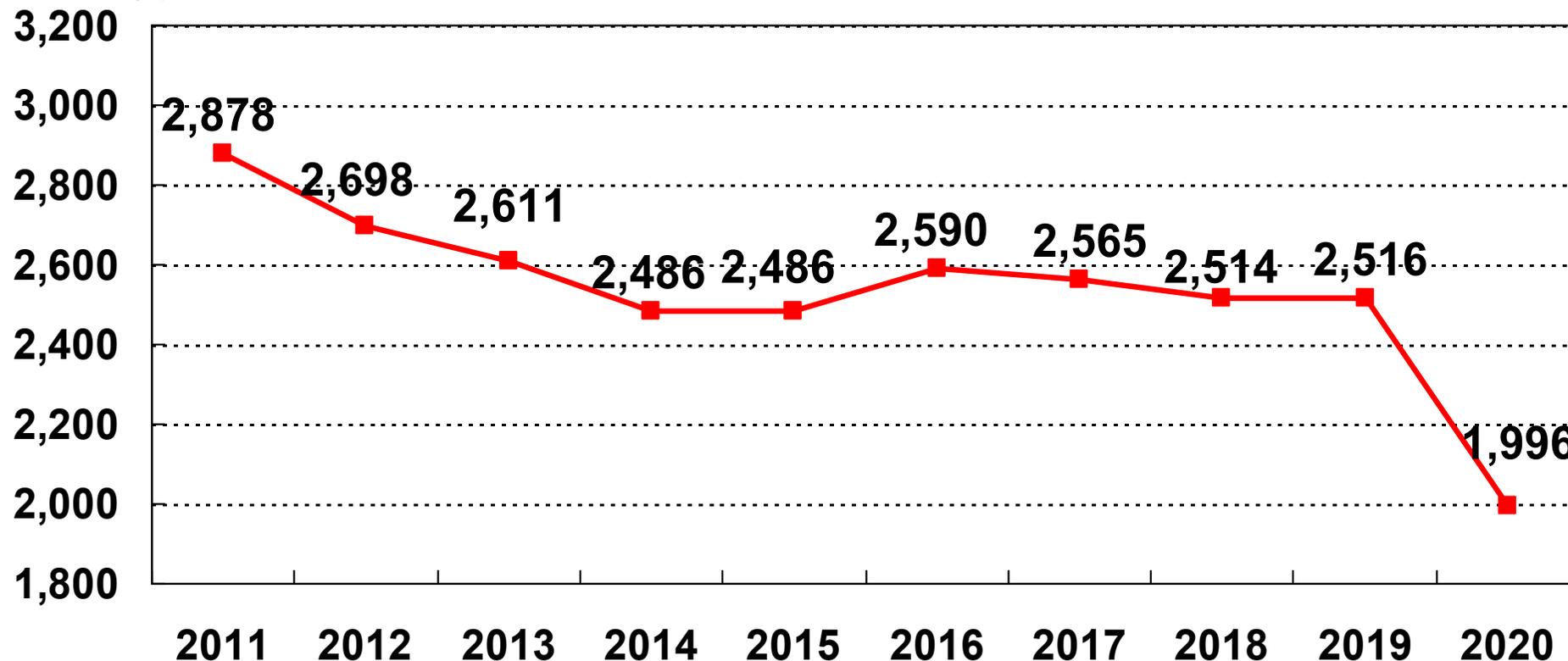


①マーケット環境

2020年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

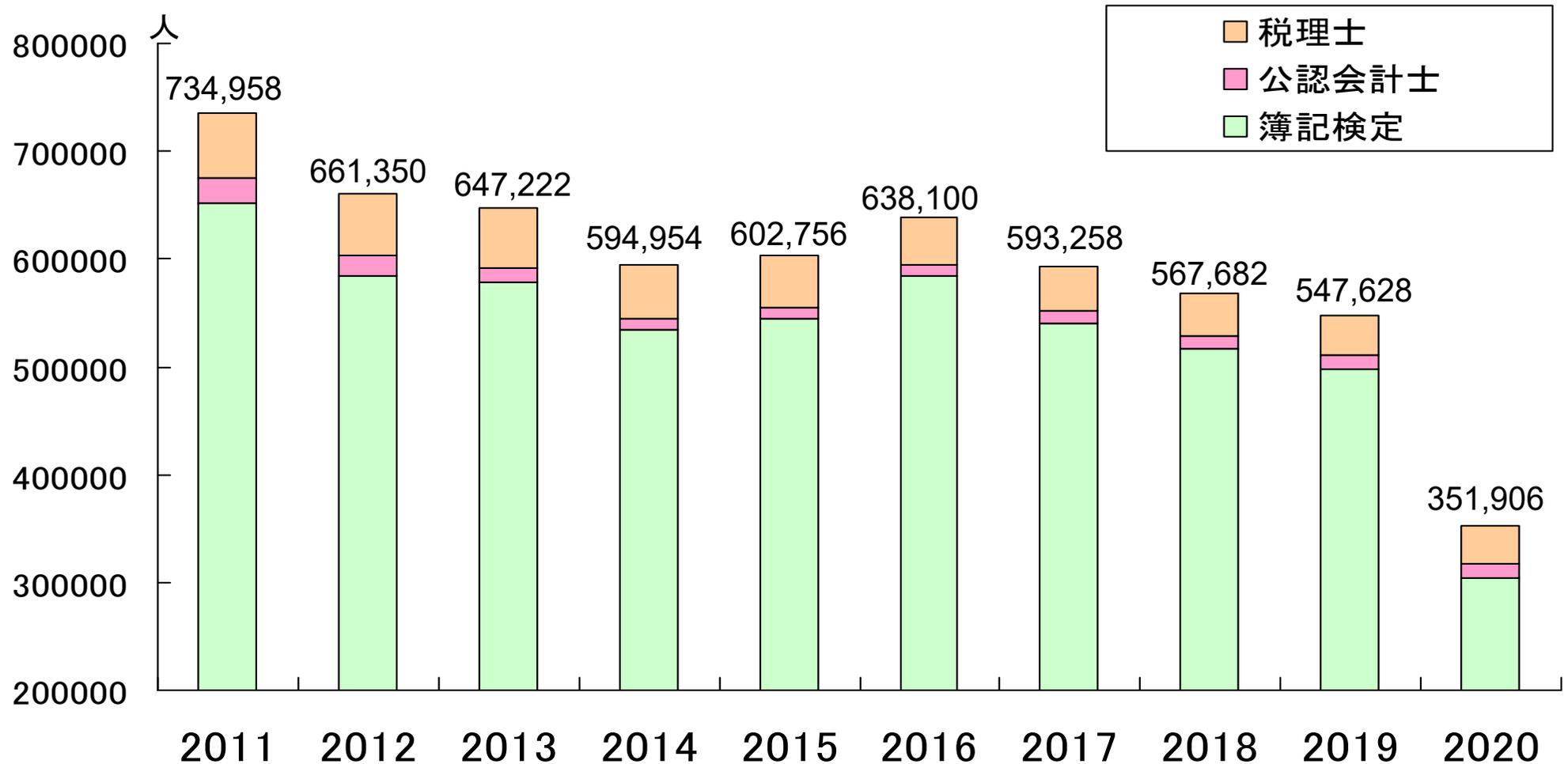
【近年の傾向】

- 資格試験申込者は2014年までの減少傾向から、それ以降は2019年までは安定的に推移していたが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資格によっては試験が中止となったため、資格試験申込人数が大幅に減少
- 2020年に大幅に減少した資格・検定： 簿記検定△19万4千人、情報処理技術者△24万8千人



①マーケット環境

会計系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



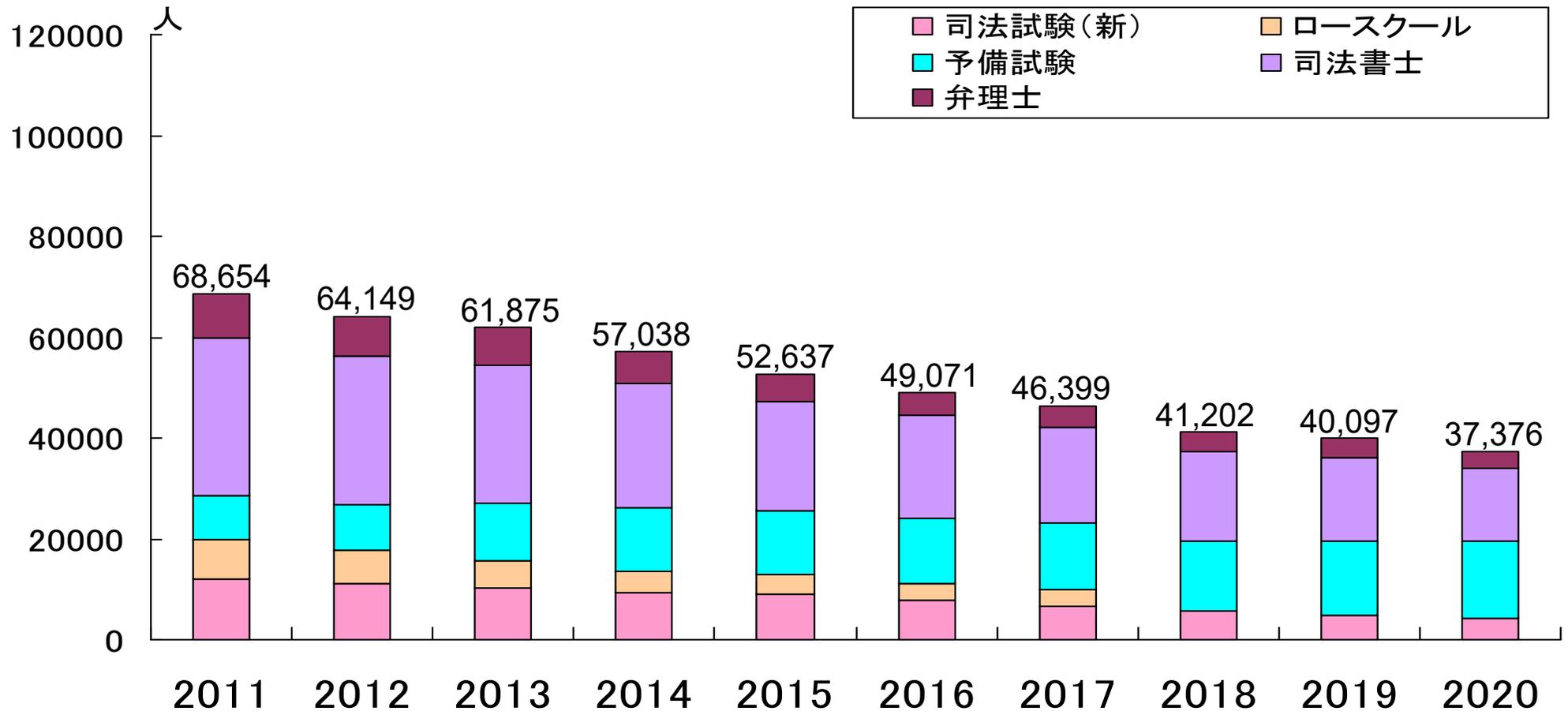
【近年の傾向】

- 簿記検定: 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年6月試験が中止となったため、申込者数が大幅に減少
前年比1級△43.8%、2級△37.3%、3級△39.9%で、全体では△39.1%と減少
- 会 計 士: 前年比+5.6%(前年+6.7%、前々年+6.4%)と申込者数は増加傾向
- 税 理 士: 引き続き減少傾向が続き、2020年の申込者数は35,135人(前年比△4.3%)



①マーケット環境

法律系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



【近年の傾向】

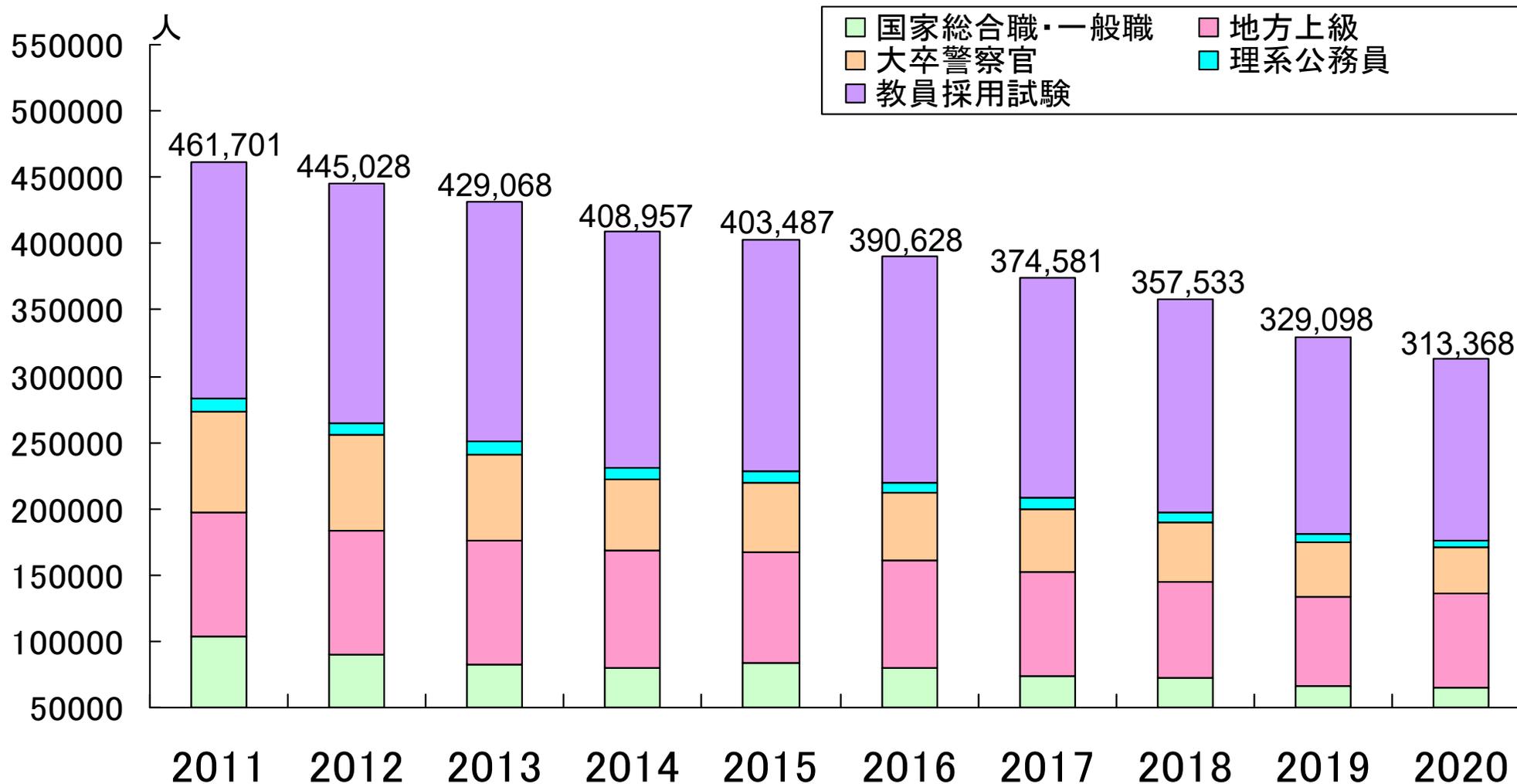
- 法律系資格の申込者数は年々減少し、2020年は2011年比で△31,278人(同△45.6%)
- 司法試験予備試験の2020年の受験申込者数は15,318名(前年比+824人、同+5.7%)と予備試験人気を背景に安定的



①マーケット環境

公務員系 - 試験申込者数の推移

TAC



【近年の傾向】

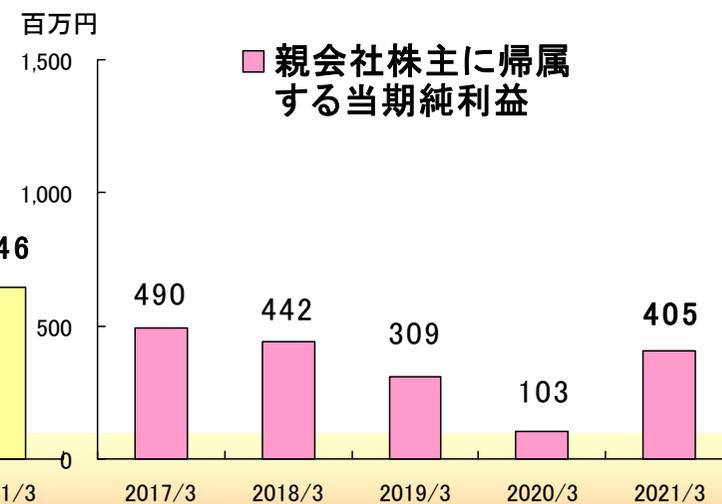
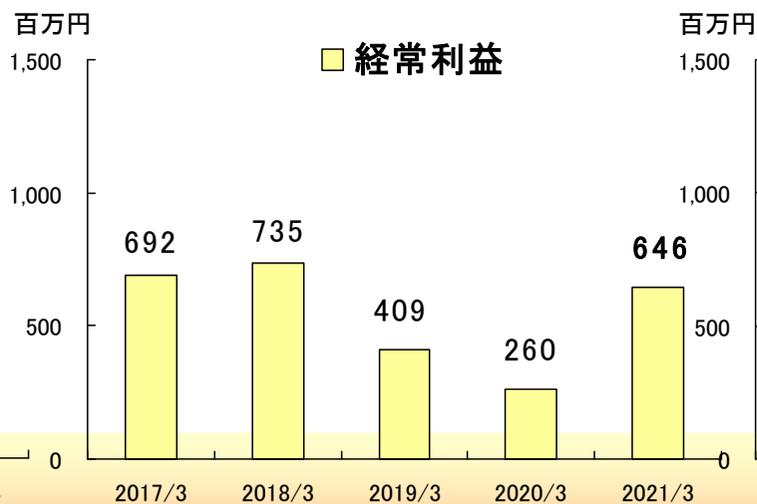
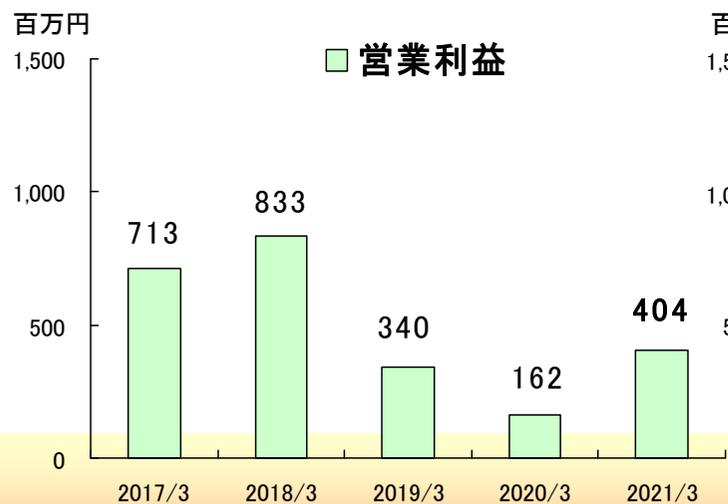
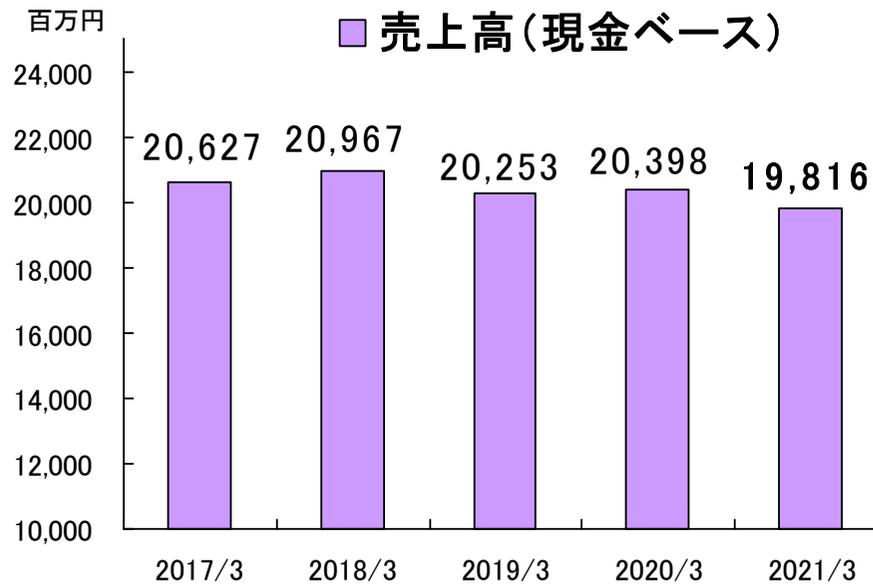
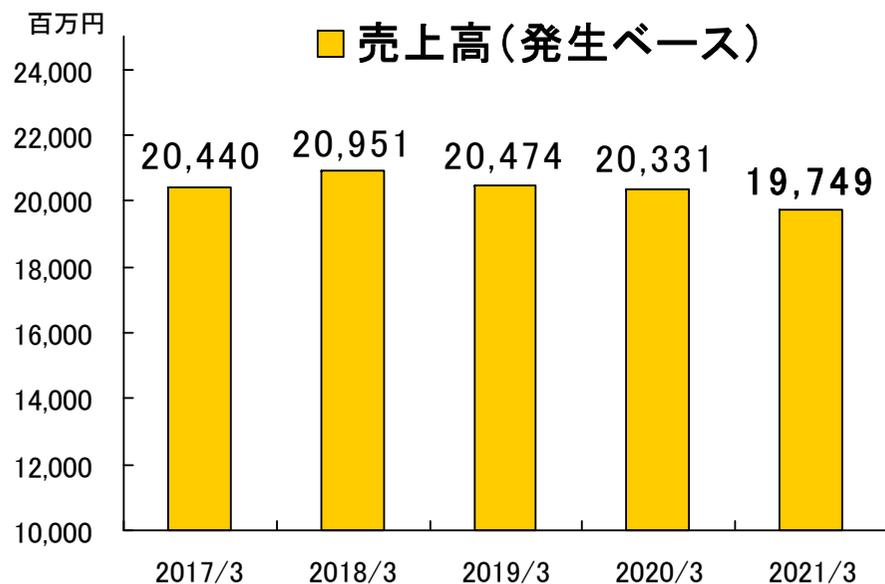
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響、それに伴う公務員試験日程の延期等の影響もあり申込者は減少傾向



②業績等の推移

決算ハイライト

TAC





②業績等の推移

2021年3月期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)	2020/3期			2021/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,398	100.3%	100.7%	19,816	100.3%	△582	97.1%
前受金調整額	△67	△0.3%	—	△66	△0.3%	0	—
前受金調整後売上高	20,331	100.0%	99.3%	19,749	100.0%	△581	97.1%
売上原価	12,587	61.9%	101.7%	12,065	61.1%	△521	95.9%
賃借料	2,886	14.2%	99.8%	2,692	13.6%	△193	93.3%
人件費	3,529	17.4%	97.1%	3,217	16.3%	△311	91.2%
外注費	2,575	12.7%	101.2%	2,646	13.4%	70	102.8%
返品調整引当金繰入額(純)	△5	△0.0%	△106.3%	△40	△0.2%	△35	—
差引売上総利益	7,750	38.1%	96.8%	7,725	39.1%	△25	99.7%
販売費及び一般管理費	7,588	37.3%	99.0%	7,320	37.1%	△267	96.5%
賃借料	694	3.4%	98.4%	661	3.4%	△33	95.2%
人件費	3,819	18.8%	98.6%	3,813	19.3%	△5	99.8%
広告費	913	4.5%	91.4%	815	4.1%	△98	89.3%
営業利益	162	0.8%	47.6%	404	2.0%	242	249.5%
経常利益	260	1.3%	63.6%	646	3.3%	385	247.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	103	0.5%	33.4%	405	2.1%	302	392.7%
1株当たり当期純利益	5.58円			21.92円			



②業績等の推移

セグメント別損益

TAC

(単位:百万円)

	2020/3期			2021/3期			増減額 (増減率)		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	11,715	12,298	△582	11,203	11,838	△634	△511 (△4.4%)	△459 (△3.7%)	△52 (-)
法人研修事業	4,418	3,361	1,057	4,117	3,101	1,015	△301 (△6.8%)	△259 (△7.7%)	△42 (△4.0%)
出版事業	3,678	2,947	730	4,000	2,860	1,139	+322 (+8.8%)	△87 (△3.0%)	+409 (+56.0%)
人材事業	585	491	93	480	444	35	△105 (△18.0%)	△47 (△9.6%)	△58 (△62.2%)
全社・消去	△66	1,070	△1,136	△51	1,099	△1,151	+14	+28	△14
合計	20,331	20,169	162	19,749	19,345	404	△581 (△2.9%)	△824 (△4.1%)	+242 (+149.5%)

(注) 発生ベースに基づく数値

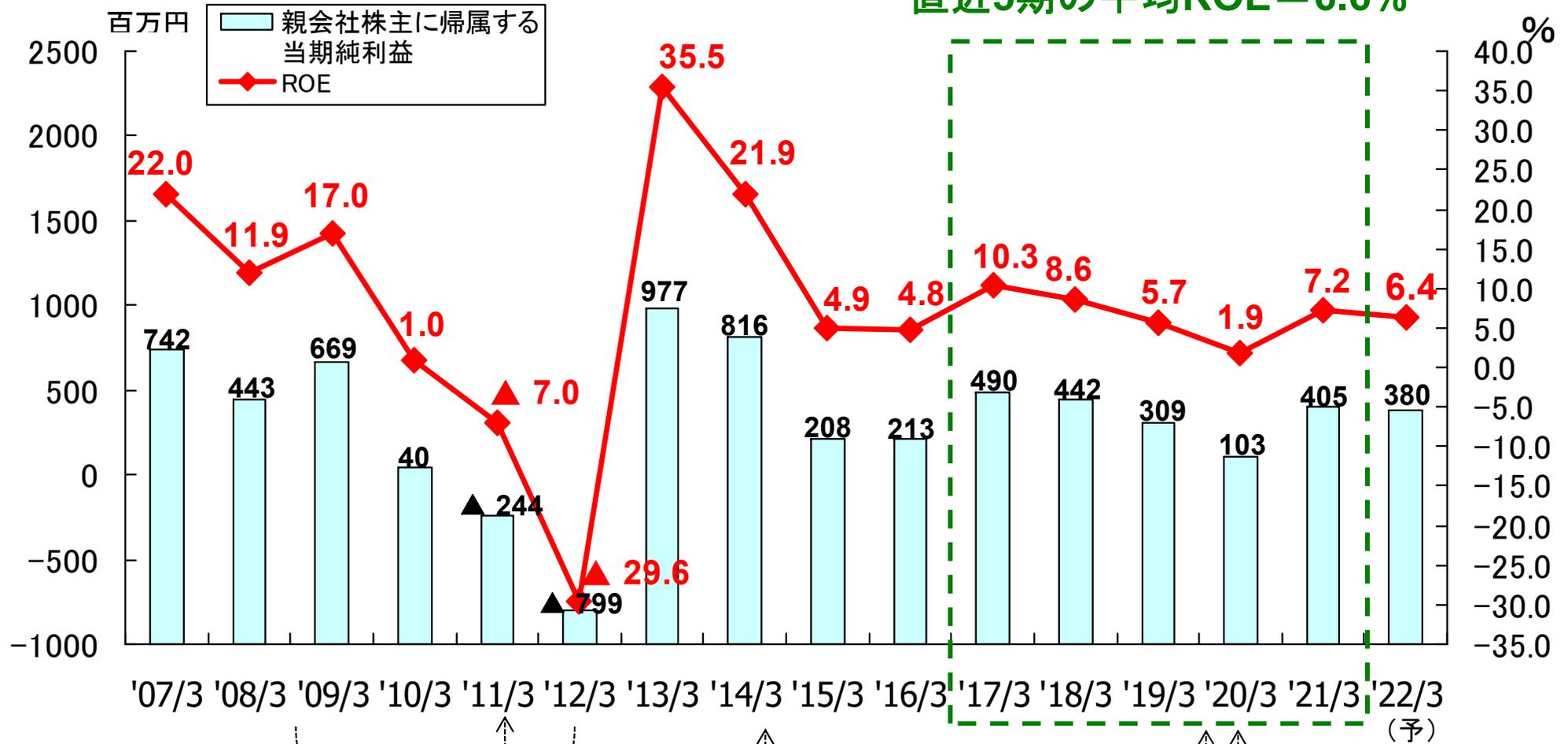


②業績等の推移

当社のROEの推移

TAC

直近5期の平均ROE=6.6%



会計士未就職者問題

2014.4:消費増税(8%)

2019.10:消費増税(10%)

2020.2~:新型コロナウイルス感染拡大

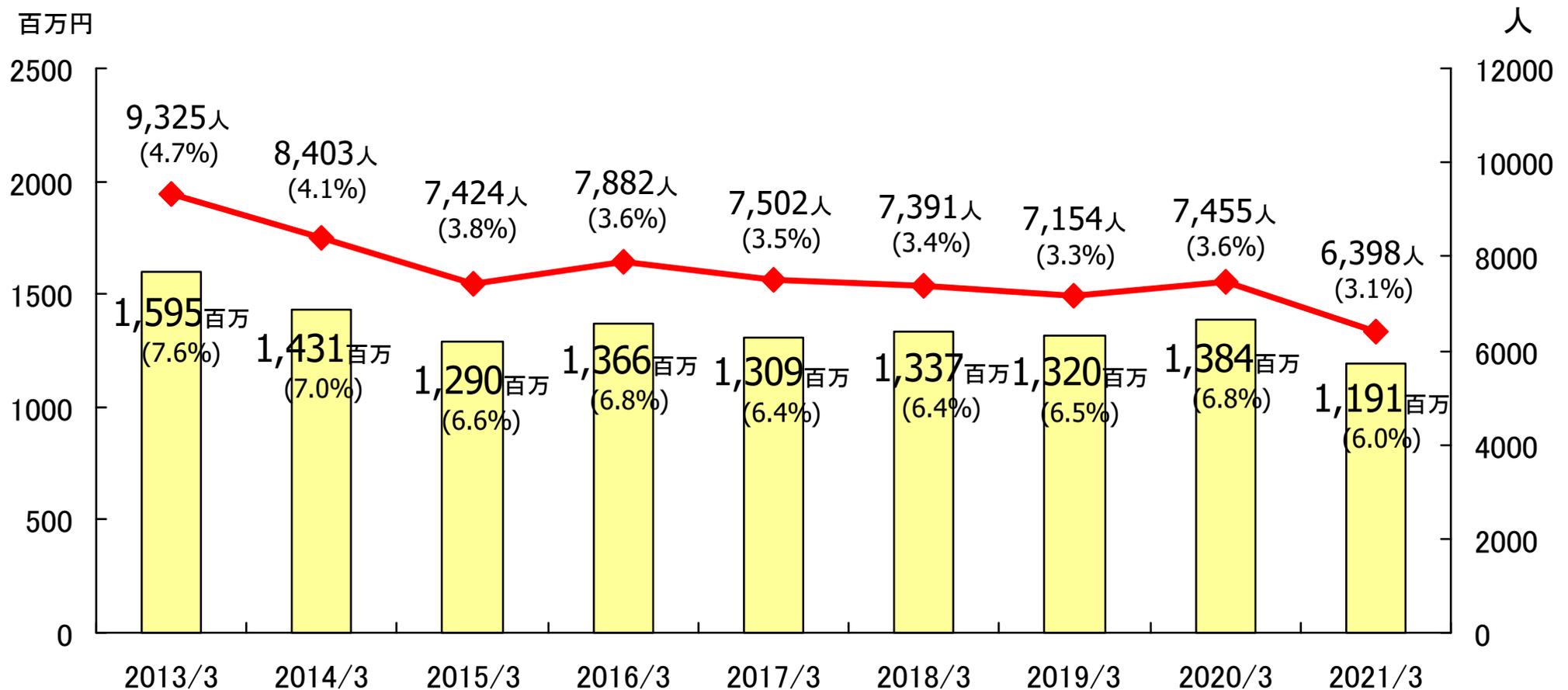
2011.3:東日本大震災



③その他補足資料

教育訓練給付金制度

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

- 利用者数は前年比△1,057人、売上高も前年比△13.9%と減少
- 社会人の動向:利用者 簿記検定△14.3%、税理士△10.7%、中小企業診断士△18.9%、宅地建物取引士△24.8%、建築士△2.1%、社会保険労務士△14.4%



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
財務 会計	簿記検定	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	52.5%
	建設業経理士	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	62.3%
	ビジネス会計検定®	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	176.7%
	公認会計士	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	100.1%
経営 税務	税理士	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	63.5%
	中小企業診断士	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	100.8%
金融 不動産	不動産鑑定士	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	77.4%
	建築士	67,067	66,216	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	105.8%
	宅地建物取引士	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019	259,284	110.5%
	マンション管理士	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	81.8%
	管理業務主任者	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	86.1%
	証券アナリスト	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513	12,718	99.1%
	FP	368,277	349,410	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197	402,789	109.4%
	DCプランナー	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848	3,404	91.6%
法律	司法試験(新)	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	4,226	41.0%
	ロースクール※	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	未実施	—
	予備試験	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	15,318	136.1%
	司法書士	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	52.7%

※法科大学院全国統一適性試験は2018年～2020年の実施なし。



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳②

TAC

(単位:人)

分野	試験	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
法律	弁理士	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	45.2%
	行政書士	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	77.4%
	ビジネス実務法務®	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434	19,321	47.2%
	通関士	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	77.3%
	貿易実務検定®	13,102	13,178	13,133	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	107.1%
	知財検定	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	63.0%
公務員 労務	社会保険労務士	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	77.4%
	公務員/総合職・一般職	80,601	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131	65,418	81.2%
	公務員/地方上級	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	67,179	70,729	76.3%
	公務員/大卒警察官	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	41,336	34,198	51.9%
	公務員/理系	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987	4,981	55.5%
	教員採用	180,902	177,820	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465	138,042	76.3%
情報 国際	情報処理技術者	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	548,890	300,060	63.9%
	BATIC®	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	1,583	30.9%
合計		2,611,343	2,486,110	2,486,771	2,590,535	2,565,834	2,514,364	2,516,292	1,996,848	76.5%

(参考)

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	単位:千人 '13-'20比率
公開テスト	1,105	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	1,038	679	61.4%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,256	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	1,167	854	68.0%



TAC



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp